

平成19年度
常総市一般会計等
決算審査意見書

常総市監査委員



平成20年8月22日

常総市長 長谷川 典子 殿

常総市監査委員 北 村 栄 子

同 中 村 安 雄

平成19年度常総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された、平成19年度常総市一般会計及び特別会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	13
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険特別会計	18
(2)	老人保健特別会計	19
(3)	介護保険特別会計	20
(4)	介護サービス事業特別会計	21
(5)	公共下水道事業特別会計	22
(6)	大生郷特定公共下水道事業特別会計	23
(7)	農業集落排水事業特別会計	24
(8)	自動車学校事業特別会計	25
4	審査の意見	26
5	実質収支に関する調書	33
6	財産に関する調書	33
7	基金の運用状況	33
8	むすび	35

平成19年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

この審査は、平成19年度の決算及び基金の運用状況を、地方自治法第233条第2項の規定に基づき、常総市長から常総市監査委員の審査に付されたものである。

- (1) 平成19年度常総市歳入歳出決算書
 - 一般会計歳入歳出決算
 - 国民健康保険特別会計決算
 - 老人保健特別会計決算
 - 介護保険特別会計決算
 - 介護サービス事業特別会計
 - 公共下水道事業特別会計決算
 - 大生郷特定公共下水道事業特別会計決算
 - 農業集落排水事業特別会計決算
 - 自動車学校事業特別会計決算
- (2) 政令で定める書類
 - 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書
- (3) 基金の運用状況調書
 - 用品調達基金
 - 土地開発基金
 - 収入証紙購入基金
 - 文化・スポーツ振興基金
 - 奨学資金貸付基金

第2 審査の期間

平成20年7月15日から平成20年8月18日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

なお、末尾に参考資料を添付してあるので、参考に供されたい。

第4 審査の結果

平成19年度常総市各会計歳入歳出決算書、及びその他政令で定める書類等と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

第5 審査の概要及び意見

1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	
一 般 会 計	21,546,470,788	20,844,751,904	701,718,884	
特 別 会 計	国民健康保険	7,459,381,097	7,208,643,043	250,738,054
	老人保健	5,363,245,735	5,300,356,941	62,888,794
	介護保険	3,056,456,164	3,006,795,993	49,660,171
	介護サービス事業	1,119,500	1,006,250	113,250
	公共下水道事業	1,420,050,539	1,395,647,289	24,403,250
	大生郷特定 公共下水道事業	335,845,928	326,067,730	9,778,198
	農業集落排水事業	282,963,297	278,222,967	4,740,330
	自動車学校事業	145,468,957	145,460,845	8,112
	小 計	18,064,531,217	17,662,201,058	402,330,159
合 計	39,611,002,005	38,506,952,962	1,104,049,043	

平成19年度常総市各会計決算を総括すると、歳入決算額は39,611,002,005円（一般会計21,546,470,788円，特別会計18,064,531,217円），歳出決算額は38,506,952,962円（一般会計20,844,751,904円，特別会計17,662,201,058円）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は1,104,049,043円（一般会計701,718,884円，特別会計402,330,159円）である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

【会計別歳入歳出決算状況】

【歳入】

(単位 円)

会計	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
一般会計		22,245,251,000	23,557,302,495	21,546,470,788	155,783,844	1,855,047,863	96.9	91.5
特別会計	国民健康保険	7,359,322,000	8,601,793,378	7,459,381,097	103,818,441	1,038,593,840	101.4	86.7
	老人保健	5,571,471,000	5,363,245,735	5,363,245,735	0	0	96.3	100.0
	介護保険	3,072,337,000	3,073,782,839	3,056,456,164	2,319,950	15,006,725	99.5	99.4
	介護サービス	1,188,000	1,119,500	1,119,500	0	0	94.2	100.0
	公共下水道	1,501,423,000	1,527,515,706	1,420,050,539	0	107,465,167	94.6	93.0
	大生郷特定公共下水道	370,546,000	345,618,045	335,845,928	372,117	9,400,000	90.6	97.2
	農業集落排水	279,346,000	287,450,099	282,963,297	0	4,486,802	101.3	98.4
	自動車学校	155,075,000	145,468,957	145,468,957	0	0	93.8	100.0
	小計	18,310,708,000	19,345,994,259	18,064,531,217	106,510,508	1,174,952,534	98.7	93.4
	合計		40,555,959,000	42,903,296,754	39,611,002,005	262,294,352	3,030,000,397	97.7

【歳出】

(単位 円)

会計	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	収入済額－支出済額
特別会計	国民健康保険	7,359,322,000	7,208,643,043	0	150,678,957	98.0	250,738,054
	老人保健	5,571,471,000	5,300,356,941	0	271,114,059	95.1	62,888,794
	介護保険	3,072,337,000	3,006,795,993	0	65,541,007	97.9	49,660,171
	介護サービス	1,188,000	1,006,250	0	181,750	84.7	113,250
	公共下水道	1,501,423,000	1,395,647,289	91,275,000	14,500,711	93.0	24,403,250
	大生郷特定公共下水道	370,546,000	326,067,730	15,300,000	29,178,270	88.0	9,778,198
	農業集落排水	279,346,000	278,222,967	0	1,123,033	99.6	4,740,330
	自動車学校	155,075,000	145,460,845	0	9,614,155	93.8	8,112
	小計	18,310,708,000	17,662,201,058	106,575,000	541,931,942	96.5	402,330,159
	合計		40,555,959,000	38,506,952,962	1,023,161,000	1,025,845,038	94.9

歳入については、不納欠損額が、一般会計155,783,844円、特別会計106,510,508円で、合計262,294,352円である。収入未済額は、一般会計1,855,047,863円、特別会計1,174,952,534円で、合計3,030,000,397円である。

収入率は、一般会計が予算に対し96.9%、調定に対し91.5%、特別会計が予算に対し98.7%、調定に対し93.4%である。

歳出については、一般会計93.7%、特別会計96.5%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計916,586,000円、特別会計106,575,000円で、合計1,023,161,000円である。

2 一般会計

平成19年度一般会計歳入支出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ21,580,000,000円を計上し、補正予算において203,793,000円を減額し、議決予算額は21,376,207,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額869,044,000円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ22,245,251,000円であり、前年度と比較すると299,014,000円(1.4%)の増となっている。

歳入決算額は21,546,470,788円で、予算現額に対する収入率は96.9%となり、調定額23,557,302,495円に対する収入率は91.5%であり、歳入決算額を前年度と比較すると200,757,018円(0.9%)の増となっている。

歳出決算額は20,844,751,904円で、予算現額に対する執行率は93.7%であり、翌年度へ916,586,000円の事業繰り越しをし、不用額は483,913,096円であり、歳出決算額を前年度と比較すると80,996,807円(0.4%)の増となっている。

歳入歳出差引額は701,718,884円で、翌年度への事業繰り越しに係る財源として65,227,000円を20年度へ繰り越しているため、本年度の実質収支額は636,491,884円となっている。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	平成19年度	平成18年度	差 引 増 減		増減率
	A	B	(A-B)	C	
歳入歳出予算現額 ①	円 22,245,251,000	円 21,946,237,000		円 299,014,000	% 1.4
歳入決算額 ②	21,546,470,788	21,345,713,770		200,757,018	0.9
歳出決算額 ③	20,844,751,904	20,763,755,097		80,996,807	0.4
歳入歳出差引額 ④ (②-③)	701,718,884	581,958,673		119,760,211	20.6
翌年度繰越財源 ⑤	65,227,000	63,852,000		1,375,000	2.2
実質収支 ⑥ (④-⑤)	636,491,884	518,106,673		118,385,211	22.8

(決算規模の前年度比較)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
19年度	円 21,546,470,788	100.9	円 20,844,751,904	100.4	円 701,718,884
18年度	21,345,713,770	100.0	20,763,755,097	100.0	581,958,673
差 引 増 減	200,757,018	0.9	80,996,807	0.4	119,760,211

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

平成18年度を100.0とする指数については、歳入決算額が100.9ポイント、歳出決算額が100.4ポイントとなっている。

(1) 歳入

収入の主なものは、市税が10,491,182,514円で、その他10億円以上の収入は、地方交付税2,771,619,000円、市債1,757,800,000円、国庫支出金2,096,727,167円である。不納欠損額155,783,844円の主なものは、市税の155,350,944円である。

なお、款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	10,373,043,000	11,588,121,007	10,491,182,514	155,350,944	941,587,549
2 地方譲与税	475,000,000	491,297,000	491,297,000	0	0
3 利子割交付金	30,000,000	32,247,000	32,247,000	0	0
4 配当割交付金	23,000,000	33,358,000	33,358,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	28,000,000	17,968,000	17,968,000	0	0
6 地方消費税交付金	674,000,000	681,152,000	681,152,000	0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	41,000,000	42,244,864	42,244,864	0	0
8 自動車取得税交付金	215,000,000	213,258,000	213,258,000	0	0
9 地方特例交付金	73,129,000	73,129,000	73,129,000	0	0
10 地方交付税	2,542,391,000	2,771,619,000	2,771,619,000	0	0
11 交通安全対策特別交付金	13,000,000	13,307,000	13,307,000	0	0
12 分担金及び負担金	326,247,000	311,913,812	295,302,552	0	16,611,260
13 使用料及び手数料	276,574,000	288,504,975	276,898,335	293,600	11,313,040
14 国庫支出金	2,492,499,000	2,430,027,167	2,096,727,167	0	333,300,000
15 県支出金	1,078,653,000	1,044,358,897	1,044,358,897	0	0
16 財産収入	131,563,000	137,432,000	137,432,000	0	0
17 寄附金	571,000	1,770,000	1,770,000	0	0
18 繰入金	10,010,000	9,765,246	9,765,246	0	0
19 繰越金	581,958,000	581,958,673	581,958,673	0	0
20 諸収入	425,513,000	525,470,854	483,695,540	139,300	41,636,014
21 市債	2,434,100,000	2,268,400,000	1,757,800,000	0	510,600,000
合 計	22,245,251,000	23,557,302,495	21,546,470,788	155,783,844	1,855,047,863

第1款 市税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
19年度	10,373,043,000	11,588,121,007	10,491,182,514	155,350,944	941,587,549	101.1	90.5
18年度	9,391,837,000	10,517,815,627	9,446,231,466	85,908,695	985,675,466	100.6	89.8
差引増減	981,206,000	1,070,305,380	1,044,951,048	69,442,249	△ 44,087,917	0.5	0.7

市税は、予算現額10,373,043,000円に対し、11,588,121,007円を調定し、10,491,182,514円が収入され、不納欠損額が155,350,944円、収入未済額は941,587,549円であり、予算現額に対する収入率は101.1%、調定額に対する収入率は90.5%となっている。

収入済額の内訳は、現年課税分が10,329,691,764円、滞納繰越分が161,490,750円である。各市税の収入状況については、次表のとおりである。

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
		円	円	円	円	円	
市民税	個人	現年課税分	3,110,515,000	3,196,629,100	3,060,484,855	1,469,253	134,674,992
		滞納繰越分	37,546,000	345,756,963	59,545,235	46,465,332	239,746,396
	法人	現年課税分	1,611,661,000	1,730,782,700	1,726,901,700	50,000	3,831,000
		滞納繰越分	1,154,000	21,977,043	3,923,500	7,287,500	10,766,043
	市民税計		4,760,876,000	5,295,145,806	4,850,855,290	55,272,085	389,018,431
固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,648,386,000	4,756,019,100	4,630,643,474	640,022	124,735,604
		滞納繰越分	67,169,000	569,257,502	90,443,269	93,566,585	385,247,648
	固有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	現年課税分	26,346,000	27,778,100	27,778,100	0	0
	固定資産税計		4,741,901,000	5,353,054,702	4,748,864,843	94,206,607	509,983,252
軽自動車税	現年課税分	106,221,000	109,550,200	104,002,200	24,400	5,523,600	
	滞納繰越分	1,999,000	14,153,300	2,847,750	920,000	10,385,550	
	計	108,220,000	123,703,500	106,849,950	944,400	15,909,150	
市町村たばこ税	現年課税分	517,352,000	537,657,109	537,657,109	0	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	
	計	517,352,000	537,657,109	537,657,109	0	0	
都市計画税	現年課税分	239,524,000	248,782,600	242,224,326	33,478	6,524,796	
	滞納繰越分	5,170,000	29,777,290	4,730,996	4,894,374	20,151,920	
	計	244,694,000	278,559,890	246,955,322	4,927,852	26,676,716	
合 計	現年課税分	10,260,005,000	10,607,198,909	10,329,691,764	2,217,153	275,289,992	
	滞納繰越分	113,038,000	980,922,098	161,490,750	153,133,791	666,297,557	
	計	10,373,043,000	11,588,121,007	10,491,182,514	155,350,944	941,587,549	

市税の収入済額は10,491,182,514円で、前年度より1,044,951,048円(11.1%)の増収となっている。〔現年課税分1,002,936,386円(10.8%)の増、滞納繰越分では42,014,662円(35.2%)増〕

現年課税分収入の主たるものは、市民税が4,850,855,290円、固定資産税が4,748,864,843円であり、滞納課税分収入の主たるものは、固定資産税が90,443,269円となっている。

また、調定額に対する収入率は、現年課税分が97.4%、滞納繰越分が16.5%で、合計では90.5%となっている。

不納欠損処分状況は、別表第3のとおりである。

本年度の市税の不納欠損額は5,738件、155,350,944円で、前年度より69,442,249円(80.8%)の増となっている。主なものは、固定資産税94,206,607円、個人市民税47,934,585円、法人市民税7,337,500円である。これらは、地方税法第15条の7及び同

法第18条の規定に基づき、合法的に処理されたものであり、その手続きは、適正に執行されたものと認められた。また、これに伴って不納欠損処分した督促手数料は293,600円である。

市税は、歳入全体の48.7%を占めており、歳入の根幹をなすものである。同時に、一般会計の不納欠損額及び収入未済額の大半を占めるのも市税である。税負担公平の見地からも滞納については十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど滞納整理に創意工夫と努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	収 入 未 済 額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
19年度	475,000,000	491,297,000	491,297,000	0	103.4	100.0
18年度	986,000,000	997,736,291	997,736,291	0	101.2	100.0
差引増減	△ 511,000,000	△ 506,439,291	△ 506,439,291	0	2.2	0.0

地方譲与税は、予算現額475,000,000円に対し、491,297,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は103.4%であり、収入済額は、前年度より506,439,291円(50.8)%の減収となっている。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が365,148,000円で、前年度より3,790,000円(1.0%)の減収、地方道路譲与税が126,149,000円で前年度より814,000円(0.6%)の減収となっている。なお、所得譲与税は、税源移譲により廃止された。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	収 入 未 済 額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
19年度	30,000,000	32,247,000	32,247,000	0	107.5	100.0
18年度	25,000,000	24,544,000	24,544,000	0	98.2	100.0
差引増減	5,000,000	7,703,000	7,703,000	0	9.3	0.0

利子割交付金は、予算現額30,000,000円に対し、32,247,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は107.5%であり、収入済額は、前年度より7,703,000円(31.4%)の増収となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	収 入 未 済 額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
19年度	23,000,000	33,358,000	33,358,000	0	145.0	100.0
18年度	16,000,000	29,693,000	29,693,000	0	185.6	100.0
差引増減	7,000,000	3,665,000	3,665,000	0	△ 40.6	0.0

配当割交付金は、予算現額23,000,000円に対し、33,358,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は145.0%であり、収入済額は、前年度より3,665,000円(12.3%)の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	収 入 未 済 額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
19年度	28,000,000	17,968,000	17,968,000	0	64.2	100.0
18年度	12,000,000	20,169,000	20,169,000	0	168.1	100.0
差引増減	16,000,000	△ 2,201,000	△ 2,201,000	0	△ 103.9	0.0

株式等譲渡割交付金は、予算現額28,000,000円に対し、17,968,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は64.2%であり、収入済額は、前年度より2,201,000円（10.9%）の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
19年度	674,000,000	681,152,000	681,152,000	0	101.1	100.0
18年度	677,000,000	684,478,000	684,478,000	0	101.1	100.0
差引増減	△ 3,000,000	△ 3,326,000	△ 3,326,000	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は、予算現額674,000,000円に対し、681,152,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は101.1%であり、収入済額は、前年度より3,326,000円（0.5%）の減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
19年度	41,000,000	42,244,864	42,244,864	0	103.0	100.0
18年度	41,000,000	40,796,746	40,796,746	0	99.5	100.0
差引増減	0	1,448,118	1,448,118	0	3.5	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額41,000,000円に対し、42,244,864円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は103.0%であり、収入済額は、前年度より1,448,118円（3.5%）の増収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
19年度	215,000,000	213,258,000	213,258,000	0	99.2	100.0
18年度	215,000,000	214,055,000	214,055,000	0	99.6	100.0
差引増減	0	△ 797,000	△ 797,000	0	△ 0.4	0.0

自動車取得税交付金は、予算現額215,000,000円に対し、213,258,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は99.2%であり、収入済額は、前年度より797,000円（0.4%）の減収となっている。

第9款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
19年度	73,129,000	73,129,000	73,129,000	0	100.0	100.0
18年度	258,615,000	258,615,000	258,615,000	0	100.0	100.0
差引増減	△ 185,486,000	△ 185,486,000	△ 185,486,000	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、予算現額73,129,000円に対し、同額が調定額どおり収入されており
収入済額は、前年度より185,486,000円（71.7%）の減収となっている。

第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
19年度	2,542,391,000	2,771,619,000	2,771,619,000	0	109.0	100.0
18年度	2,969,991,000	3,120,225,000	3,120,225,000	0	105.1	100.0
差引増減	△ 427,600,000	△ 348,606,000	△ 348,606,000	0	3.9	0.0

地方交付税は、予算現額2,542,391,000円に対し、2,771,619,000円が調定額ど
おり収入されており、予算現額に対する収入率は109.0%であり、収入済額は、前年度より348,
606,000円（11.2%）の減収である。

収入済額の内訳は、普通交付税が2,092,391,000円で、前年度より277,600,000
円（11.7%）の減収、特別交付税が679,228,000円で、前年度より71,006,000円
（9.5%）の減収となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
19年度	13,000,000	13,307,000	13,307,000	0	102.4	100.0
18年度	13,000,000	14,086,000	14,086,000	0	108.4	100.0
差引増減	0	△ 779,000	△ 779,000	0	△ 6.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額13,000,000円に対し、13,307,000円が調定額
どおり収入されており、予算現額に対する収入率は102.4%であり、収入済額は、前年度より779,
000円（5.5%）の減収となっている。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
19年度	326,247,000	311,913,812	295,302,552	16,611,260	90.5	94.7
18年度	296,499,000	303,636,906	273,134,706	30,502,200	92.1	90.0
差引増減	29,748,000	8,276,906	22,167,846	△ 13,890,940	△ 1.6	4.7

分担金及び負担金は、予算現額326,247,000円に対し、311,913,812円を調定、2
95,302,552円が収入され、収入未済額は16,611,260円であり、収入済額の予算現額に
対する収入率は90.5%、調定額に対する収入率は94.7%、収入済額は、前年度より22,167,
846円（8.1%）の増収となっている。

なお、負担金の収入未済額16,611,260円は、児童福祉費負担金9,152,260円と都市計
画費負担金7,459,000円である。

児童福祉費負担金の収入未済額については、受益者負担金の公平と収入確保のため、適切な納付指
導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
19年度	276,574,000	288,504,975	276,898,335	293,600	11,313,040	100.1	96.0
18年度	268,672,000	278,906,616	267,499,153	168,250	11,239,213	99.6	95.9
差引増減	7,902,000	9,598,359	9,399,182	125,350	73,827	0.5	0.1

使用料及び手数料は、予算現額276,574,000円に対し、288,504,975円を調定、276,898,335円が収入され、不納欠損額が293,600円、収入未済額は11,313,040円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は96.0%、収入済額は、前年度より9,399,182円（3.5%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が233,152,694円で、前年度より9,268,797円（4.1%）の増収、手数料が43,745,641円で、前年度より130,385円（0.3%）の増収となっている。

なお、使用料の収入未済額8,116,007円の主なものは、土木使用料の住宅使用料8,108,140円である。

収入未済額については、使用者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
19年度	2,492,499,000	2,430,027,167	2,096,727,167	333,300,000	84.1	86.3
18年度	2,196,595,000	2,108,671,191	1,707,854,191	400,817,000	77.8	81.0
差引増減	295,904,000	321,355,976	388,872,976	△ 67,517,000	6.3	5.3

国庫支出金は、予算現額2,492,499,000円に対し、2,430,027,167円を調定、2,096,727,167円が収入され、収入未済額は333,300,000円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は84.1%、調定額に対する収入率は86.3%、収入済額は、前年度より388,872,976円（22.8%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金が1,019,798,537円で、前年度より75,949,190円（8.0%）の増収、国庫補助金が1,030,934,000円で、前年度より297,971,890円（40.7%）の増収、委託金が45,994,630円で前年度より14,951,896円（48.2%）の増収となっている。

なお、収入未済額333,300,000円の内訳は、国庫補助金の土木費国庫補助で、道路橋りょう費国庫補助金242,000,000円、都市計画費国庫補助金91,300,000円となっており、事業の翌年度繰り越しにかかるものである。

第15款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
19年度	1,078,653,000	1,044,358,897	1,044,358,897	0	96.8	100.0
18年度	896,537,000	934,822,515	934,822,515	0	104.3	100.0
差引増減	182,116,000	109,536,382	109,536,382	0	△ 7.5	0.0

県支出金は、予算現額1,078,653,000円に対し、1,044,358,897円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は96.8%であり、収入済額は、前年度より109,536,382円(11.7%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が442,638,955円で、前年度より、92,365,433円(26.4%)の増収、県補助金が417,281,325円で、前年度より67,891,262円(14.0%)の減収、委託金が184,438,617円で前年度より85,062,211円(85.6%)の増収となっている。

第16款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
19年度	131,563,000	137,432,000	137,432,000	0	104.5	100.0
18年度	45,017,000	52,528,762	52,528,762	0	116.7	100.0
差引増減	86,546,000	84,903,238	84,903,238	0	△ 12.2	0.0

財産収入は、予算現額131,563,000円に対し、137,432,000円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算現額に対する収入率は104.5%で、収入済額は、前年度より84,903,238円(161.6%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入が37,410,515円で前年度より1,441,439円(4.0%)の増収、財産売払収入が100,021,485円、で前年度より83,461,799円(504.0%)の増収となっている。

第17款 寄付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
19年度	571,000	1,770,000	1,770,000	0	310.0	100.0
18年度	2,131,000	2,809,446	2,809,446	0	131.8	100.0
差引増減	△ 1,560,000	△ 1,039,446	△ 1,039,446	0	178.2	0.0

寄付金は、予算現額571,000円に対し、1,770,000円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算額に対する収入率は310.0%で、収入済額は、前年度より1,039,446円(37.0%)の減収となっている。

第18款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
19年度	10,010,000	9,765,246	9,765,246	0	97.6	100.0
18年度	285,312,000	283,939,289	283,939,289	0	99.5	100.0
差引増減	△ 275,302,000	△ 274,174,043	△ 274,174,043	0	△ 1.9	0.0

繰入金は、予算現額10,010,000円に対し、9,765,246円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算現額に対する収入率は97.6%で、収入済額は、前年度より274,174,043円(96.6%)の減収となっている。

第19款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
19年度	581,958,000	581,958,673	581,958,673	0	100.0	100.0
18年度	378,651,000	378,651,653	378,651,653	0	100.0	100.0
差引増減	203,307,000	203,307,020	203,307,020	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額581,958,000円に対し、581,958,673円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算現額に対する収入率は100.0%で、収入済額は、前年度より203,307,020円（53.7%）の増収となっている。

第20款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
19年度	425,513,000	525,470,854	483,695,540	139,300	41,636,014	113.7	92.0
18年度	435,380,000	512,727,173	471,844,552	134,750	40,747,871	108.4	92.0
差引増減	△ 9,867,000	12,743,681	11,850,988	4,550	888,143	5.3	0.0

諸収入は、予算現額425,513,000円に対し、525,470,854円を調定、483,695,540円が収入され、不納欠損が139,300円、収入未済額は41,636,014円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は113.7%、調定額に対する収入率は92.0%、収入済額は、前年度より11,850,988円（2.5%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が14,735,717円で、前年度より10,661,522円（261.7%）の増収、市預金利子が4,047,796円で、前年度より3,522,860円（671.1%）の増収、貸付金元利収入が56,876,321円で3,348,744円（6.3%）の増収、受託事業収入が18,945,362円で、前年度より4,488,653円（31.0%）の増収、雑入が389,090,344円で前年度より10,170,791円（2.5%）の減収となっている。

なお、収入未済額41,636,014円の主なものは、雑入の40,965,914円である。

第21款 市債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
19年度	2,434,100,000	2,268,400,000	1,757,800,000	510,600,000	72.2	77.5
18年度	2,536,000,000	2,506,900,000	2,122,000,000	384,900,000	83.7	84.6
差引増減	△ 101,900,000	△ 238,500,000	△ 364,200,000	125,700,000	△ 11.5	△ 7.1

市債は、予算現額2,434,100,000円に対し、2,268,400,000円を調定、1,757,800,000円が収入され、収入未済額は510,600,000円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は72.2%で、収入済額は、前年度より364,200,000円（17.2%）の減収となっている。

(2) 歳出

歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A-B) C	C/B
議 会 費	円 258,415,869	% 1.2	円 286,485,335	% 1.4	円 △ 28,069,466	% △ 9.8
総 務 費	3,032,373,492	14.6	2,944,222,898	14.2	88,150,594	3.0
民 生 費	5,389,525,525	25.9	5,369,108,480	25.8	20,417,045	0.4
衛 生 費	1,934,372,820	9.3	1,906,191,288	9.2	28,181,532	1.5
労 働 費	22,230,914	0.1	33,620,826	0.2	△ 11,389,912	△ 33.9
農 林 業 費	946,316,620	4.5	1,001,223,504	4.8	△ 54,906,884	△ 5.5
商 工 費	241,784,754	1.2	249,304,861	1.2	△ 7,520,107	△ 3.0
土 木 費	3,238,942,376	15.5	3,007,481,257	14.5	231,461,119	7.7
消 防 費	1,207,394,907	5.8	1,220,449,455	5.9	△ 13,054,548	△ 1.1
教 育 費	2,188,443,375	10.5	2,353,160,477	11.3	△ 164,717,102	△ 7.0
公 債 費	2,384,951,252	11.4	2,392,506,716	11.5	△ 7,555,464	△ 0.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	20,844,751,904	100.0	20,763,755,097	100.0	80,996,807	0.4

一般会計歳出決算は、予算現額22,245,251,000円に対し、支出済額は20,844,751,904円で、翌年度へ916,586,000円を繰り越し、不用額は、483,913,096円となっており、予算現額に対する執行率は93.7%である。支出済額は、前年度より80,996,807円（0.4%）の増加となっている。

また、翌年度繰越額は、土木費896,114,000円、総務費14,277,000円、教育費6,195,000円である。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
19 年 度	262,293,000	258,415,869	0	3,877,131	98.5	1.2
18 年 度	289,411,000	286,485,335	0	2,925,665	99.0	1.4
差 引 増 減	△ 27,118,000	△ 28,069,466	0	951,466	△ 0.5	△ 0.2

議会費は、予算現額262,293,000円に対し、支出済額は258,415,869円で、不用額は3,877,131円である。執行率は98.5%であり、前年度より28,069,466円（9.8%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の1.2%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬127,590,000円である。

第2款 総務費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
19 年 度	3,111,336,000	3,032,373,492	14,277,000	64,685,508	97.5	14.6
18 年 度	3,163,565,000	2,944,222,898	166,037,000	53,305,102	93.1	14.2
差引増減	△ 52,229,000	88,150,594	△ 151,760,000	11,380,406	4.4	0.4

総務費は、予算現額3,111,336,000円に対し、支出済額は3,032,373,492円で、翌年度へ14,277,000円を繰り越し、不用額は64,685,508円である。執行率は97.5%であり、前年度より88,150,594円（3.0%）の増となっている。支出額は、総支出済額の14.6%を占め、第3位である。

支出済額の主なものは、企画費の下妻地方広域事務組合負担金175,273,000円、常総地方広域市町村圏事務組合負担金122,588,000円である。

なお、翌年度繰越額14,277,000円は、石下庁舎建設費の繰越明許費9,765,000円、情報管理費の繰越明許費4,512,000円である。

第3款 民生費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
19 年 度	5,577,022,000	5,389,525,525	0	187,496,475	96.6	25.9
18 年 度	5,490,011,000	5,369,108,480	3,675,000	117,227,520	97.8	25.8
差引増減	87,011,000	20,417,045	△ 3,675,000	70,268,955	△ 1.2	0.1

民生費は、予算現額5,577,022,000円に対し、支出済額は5,389,525,525円で、不用額は187,496,475円である。執行率は96.6%であり、前年度より20,417,045円（0.4%）の増となっている。支出額は、総支出済額の25.9%を占め、第1位である。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計への繰出金420,000円、心身障害者福祉費の扶助費494,881,402円、老人福祉費の老人保健特別会計への繰出金456,259,000円、介護保険特別会計への繰出金479,132,000円、医療福祉費の扶助費395,171,059円、民間保育所運営費負担金327,967,350円、児童福祉総務費の扶助費228,458,350円、児童運営費の扶助費517,310,000円、生活保護費の扶助費476,541,213円である。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
19 年 度	1,952,162,000	1,934,372,820	0	17,789,180	99.1	9.3
18 年 度	1,919,024,000	1,906,191,288	0	12,832,712	99.3	9.2
差引増減	33,138,000	28,181,532	0	4,956,468	△ 0.2	0.1

衛生費は、予算現額1,952,162,000円に対し、支出済額は1,934,372,820円で、不用額は17,789,180円である。執行率は99.1%であり、前年度より28,181,532円（1.5%）の増となっている。支出額は、総支出済額の9.3%を占めている。

支出済額の主なものは、老人保健事業費の基本健康診査委託料等 86,114,379円、清掃総務費の下妻地方広域事務組合負担金 475,065,000円、常総地方広域市町村圏事務組合負担金 284,780,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料等 189,711,623円、し尿処理費の常総衛生組合負担金 230,705,824円、下妻地方広域事務組合負担金 53,114,000円である。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
19 年 度	22,626,000	22,230,914	0	395,086	98.3	0.1
18 年 度	34,221,000	33,620,826	0	600,174	98.2	0.2
差引増減	△ 11,595,000	△ 11,389,912	0	△ 205,088	0.1	△ 0.1

労働費は、予算現額 22,626,000円に対し、支出済額は 22,230,914円で、不用額は 395,086円である。執行率は 98.3%であり、前年度より 11,389,912円 (33.9%) の減となっている。支出額は、総支出済額の 0.1% を占めている。

支出済額の主なものは、勤労青少年ホーム管理費の建物管理費委託料等 7,462,245円、労働諸費の敷地借上料 7,064,400円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
19 年 度	965,190,000	946,316,620	0	18,873,380	98.0	4.5
18 年 度	1,012,279,000	1,001,223,504	0	11,055,496	98.9	4.8
差引増減	△ 47,089,000	△ 54,906,884	0	7,817,884	△ 0.9	△ 0.3

農林水産業費は、予算現額 965,190,000円に対し、支出済額は 946,316,620円で、不用額は 18,873,380円である。執行率は 98.0%であり、前年度より 54,906,884円 (5.5%) の減となっている。支出額は、総支出済額の 4.5% を占めている。

支出済額の主なものは、農業振興費の生産調整推進対策事業費補助金 48,500,000円、農地費の霞ヶ浦用水公団営事業県負担金 21,614,511円、霞ヶ浦用水国営事業県負担金 21,138,309円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 198,602,000円、農道整備費の農道舗装事業費補助金 21,072,923円、あすなろの里管理費の委託料 90,942,598円である。

第7款 商工費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
19 年 度	247,063,000	241,784,754	0	5,278,246	97.9	1.2
18 年 度	253,587,000	249,304,861	0	4,282,139	98.3	1.2
差引増減	△ 6,524,000	△ 7,520,107	0	996,107	△ 0.4	0.0

商工費は、予算現額247,063,000円に対し、支出済額は241,784,754円で、不用額は5,278,246円である。執行率は97.9%であり、前年度より、7,520,107円(3.0%)の減となっている。

支出額は、総支出済額の1.2%を占めている。

支出済額の主なものは、商工業振興費の商工会補助金20,989,000円、県信用保証協会保証料補給金24,592,000円、観光費の観光協会補助金18,135,000円、花火大会補助金12,000,000円である。

第8款 土木費

区 分	予 算 現 額 A 円	支 出 済 額 B 円	翌 年 度 繰 越 額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執 行 率 B/A %	総支出済 額構成比 %
19年度	4,219,021,000	3,238,942,376	896,114,000	83,964,624	76.8	15.5
18年度	3,716,738,000	3,007,481,257	683,965,000	25,291,743	80.9	14.5
差引増減	502,283,000	231,461,119	212,149,000	58,672,881	△ 4.1	1.0

土木費は、予算現額4,219,021,000円に対し、支出済額は3,238,942,376円で、翌年度へ896,114,000円を繰り越し、不用額は83,964,624円である。執行率は76.8%であり、前年度より231,461,119円(7.7%)の増となっている。支出額は、総支出済額の15.5%を占め、第2位である。

支出済額の主なものは、道路新設改良費の工事請負費392,592,070円、つくば下総広域農道関連市町村道事業費の工事請負費526,892,500円、都市計画総務費の繰出金で、公共下水道事業特別会計へ373,290,000円、公園造成費の総合運動公園建設工事費555,345,000円、都市下水道事業費の工事請負費195,946,000円、まちづくり事業費の工事請負費123,506,500円、西幹線整備事業費の調査設計委託料108,312,500円である。

なお、翌年度繰越896,114,000円は、道路橋りょう費の繰越明許費470,611,000円、都市計画費の繰越明許費425,503,000円である。

第9款 消防費

区 分	予 算 現 額 A 円	支 出 済 額 B 円	翌 年 度 繰 越 額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執 行 率 B/A %	総支出済 額構成比 %
19年度	1,211,338,000	1,207,394,907	0	3,943,093	99.7	5.8
18年度	1,223,784,000	1,220,449,455	0	3,334,545	99.7	5.9
差引増減	△ 12,446,000	△ 13,054,548	0	608,548	0.0	△ 0.1

消防費は、予算現額1,211,338,000円に対し、支出済額は1,207,394,907円で、不用額は3,943,093円である。執行率は99.7%であり、前年度より13,054,548円(1.1%)の減となっている。支出額は、総支出済額の5.8%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金729,911,000円と茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金317,633,000円である。

第10款 教育費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
19 年 度	2,241,900,000	2,188,443,375	6,195,000	47,261,625	97.6	10.5
18 年 度	2,412,359,000	2,353,160,477	15,367,000	43,831,523	97.5	11.3
差引増減	△ 170,459,000	△ 164,717,102	△ 9,172,000	3,430,102	0.1	△ 0.8

教育費は、予算現額2,241,900,000円に対し、支出済額は2,188,443,375円で、翌年度へ6,195,000円を繰り越し、不用額は47,261,625円である。執行率は97.6%であり、前年度より164,717,102円(7.0%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の10.5%を占めている。

支出済額の主なものは、小学校費の教育用コンピュータ借上料50,970,780円、中学校費の教育用コンピュータ借上料28,207,620円、学校給食施設費の賄材料費155,059,193円、常総・下妻学校給食組合負担金130,875,000円である。

なお、翌年度繰越額6,195,000円は、小学校費の繰越明許費である。

第11款 公債費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
19 年 度	2,388,999,000	2,384,951,252	0	4,047,748	99.8	11.4
18 年 度	2,394,745,000	2,392,506,716	0	2,238,284	99.9	11.5
差引増減	△ 5,746,000	△ 7,555,464	0	1,809,464	△ 0.1	△ 0.1

公債費は、予算現額2,388,999,000円に対し、支出済額は2,384,951,252円で、不用額は4,047,748円である。執行率は99.8%であり、前年度より7,555,464円(0.3%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の11.4%を占めている。

支出済額の主なものは、市債元金償還金1,911,177,400円、市債利子473,631,700円である。

第12款 予備費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
19 年 度	46,301,000	0	0	46,301,000	0.0	0.0
18 年 度	36,513,000	0	0	36,513,000	0.0	0.0
差引増減	9,788,000	0	0	9,788,000	0.0	0.0

予備費は18,469,000円の充用を行い、予算現額46,301,000円である。充用の内容は、総務費へ12,361,000円、衛生費へ52,000円、商工費へ525,000円、土木費へ343,000円、教育費へ5,188,000円である。

実質収支額は、歳入総額21,546,471千円から歳出総額20,844,752千円を差し引いた歳入歳出差引額701,719千円から、さらに翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額65,227千円を減した636,492千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
19年度	7,359,322,000	8,601,793,378	7,459,381,097	103,818,441	1,038,593,840	101.4	86.7
18年度	6,925,686,000	8,084,235,851	6,959,959,124	51,157,142	1,073,119,585	100.5	86.1
差引増減	433,636,000	517,557,527	499,421,973	52,661,299	△ 34,525,745	0.9	0.6

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
19年度	7,359,322,000	7,208,643,043	0	150,678,957	98.0
18年度	6,925,686,000	6,674,321,290	2,856,000	248,508,710	96.4
差引増減	433,636,000	534,321,753	△ 2,856,000	△ 97,829,753	1.6

国民健康保険特別会計の歳入決算額は7,459,381,097円、歳出決算額は7,208,643,043円であり、歳入歳出差引額は250,738,054円である。

ア 歳入の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳入状況は、別表4(1)のとおりである。

歳入については、予算現額7,359,322,000円に対し8,601,793,378円を調定し、収入済額は7,459,381,097円で、不納欠損額が103,818,441円、収入未済額は1,038,593,840円である。予算現額に対する収入率は101.4%、調定額に対する収入率は86.7%であり、収入済額は前年度より499,421,973円(7.2%)の増収である。

収入未済額の主なものは国民健康保険税1,035,611,690円である。

また、不納欠損額103,818,441円は、国民健康保険税103,582,291円と督促手数料236,150円である。

イ 国民健康保険税の収入状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,997,967,000	2,289,948,829	2,024,674,591	53,700	265,220,538
	滞納繰越分	87,073,000	1,029,745,089	182,299,651	102,717,423	744,728,015
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	391,485,000	407,079,671	398,373,905	0	8,705,766
	滞納繰越分	4,592,000	23,092,546	5,324,007	811,168	16,957,371
合 計		2,481,117,000	3,749,866,135	2,610,672,154	103,582,291	1,035,611,690

国民健康保険税は、予算現額2,481,117,000円に対し3,749,866,135円を調定し、収入済額は2,610,672,154円で、予算現額に対する収入率は105.2%、調定額に対する収入率は69.6%である。収入未済額の合計は1,035,611,690円で10億円を超えており、現年課税分、滞納繰越分ともに徴収率の向上を望むものである。

不納欠損は地方税法の規定に基づき処理されているが、不納欠損処分には、税負担の公平性の原則のもと綿密な実態調査をして収納に努め安易な処分をとらないよう十分留意されたい。

ウ 歳出の状況

歳出については、予算現額7,359,322,000円に対し、支出済額は7,208,643,043円で、不用額は150,678,957円である。執行率は98.0%であり、前年度より534,321,753円(8.0%)の増加である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,613,465,158円、老人保健拠出金1,127,977,300円、介護納付金443,426,333円、共同事業拠出金778,388,496円である。一人あたりの療養諸費の費用額は241,888円である。また、本会計の給料、職員手当等及び共済費の合計は120,853,084円である。

不用額の主なものは、保健給付費75,253,842円である。

実質収支額は、歳入総額7,459,381千円から歳出総額7,208,643千円を差し引いた250,738千円である。

国民健康保険特別会計は、加入者の高齢化の進行、経済不況による社会保険からの離脱による加入者数の増加等により、保険給付費は、増加の一途をたどっている。一方保険税収入の伸びは経済不況等の影響から鈍化しており、本事業の財政運営は依然として厳しい状況に置かれている。また、国の医療保険制度改革においては、平成20年4月から新たに75歳以上の方々の医療を国民全体で支える仕組みの後期高齢者医療制度がスタートしたところである。今後は、保険給付費の適正化及び保険税の収納率の向上に努めるとともに、本事業に対する市民の意識と理解を求め、保険事業の充実並びに諸経費の節減に努めながら、国民健康保険事業の健全化に務められるよう望むものである。

(2) 老人保健特別会計

老人保健特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B-C	収入率	
					C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
19年度	5,571,471,000	5,363,245,735	5,363,245,735	0	96.3	100.0
18年度	5,509,250,000	5,508,607,187	5,508,607,187	0	100.0	100.0
差引増減	62,221,000	△ 145,361,452	△ 145,361,452	0	△ 3.7	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
	円	円	円	円	%
19年度	5,571,471,000	5,300,356,941	0	271,114,059	95.1
18年度	5,509,250,000	5,487,502,487	0	21,747,513	99.6
差引増減	62,221,000	△ 187,145,546	0	249,366,546	△ 4.5

老人保健特別会計の歳入決算額は5,363,245,735円、歳出決算額は5,300,356,941円であり、歳入歳出差引額は62,888,794円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額5,571,471,000円に対し5,363,245,735円を調達し、収入済額は5,363,245,735円で100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金2,738,406,000円、国庫支出金1,716,308,163円である。なお、不納欠損額及び収入未済額はない。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額5,571,471,000円に対し、支出済額は5,300,356,941円で、不用額は271,114,059円である。執行率は95.1%である。

支出済額の主なものは、医療諸費5,276,936,666円である。不用額の主なものも同じく医療諸費268,606,334円である。

実質収支額は、歳入総額5,363,246千円から歳出総額5,300,357千円を差し引いた62,889千円である。

当市における老人保健受給資格者は、平成20年3月末現在で7,444人である。平成14年10月の法改正に伴い、受給対象年齢の引き上げや患者負担の見直しなどにより医療給付費は漸減傾向にあるが、高齢化が急速に進行する社会情勢に伴う老人医療費の増大が予想されるなかで平成20年4月から後期高齢者医療制度が開始された。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出決算の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
19年度	3,072,337,000	3,073,782,839	3,056,456,164	2,319,950	15,006,725	99.5	99.4
18年度	2,899,235,000	2,926,998,948	2,911,542,248	1,874,075	13,582,625	100.4	99.5
差引増減	173,102,000	146,783,891	144,913,916	445,875	1,424,100	△ 0.9	△ 0.1

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
19年度	3,072,337,000	3,006,795,993	0	65,541,007	97.9
18年度	2,899,235,000	2,833,172,555	0	66,062,445	97.7
差引増減	173,102,000	173,623,438	0	△ 521,438	0.2

介護保険特別会計の歳入決算額は3,056,456,164円、歳出決算額は3,006,795,993円であり、歳入歳出差引額は49,660,171円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額3,072,337,000円に対し3,073,782,839円を調定し、収入済額は3,056,456,164円で、不納欠損額が2,319,950円、収入未済額は15,006,725円である。予算現額に対する収入率は99.5%、調定額に対する収入率は99.4%であり、収入済額は前年度より144,913,916円(5.0%)の増収である。

収入未済額の主なものは、保険料14,816,575円と督促手数料190,150円である。

また、不納欠損額2,319,950円は、保険料2,296,800円と督促手数料23,150円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額3,072,337,000円に対し、支出済額は3,006,795,993円で、不用額は65,541,007円である。執行率は97.9%であり、前年度より173,623,438円(6.1%)の増加である。

支出済額の主なものは、保険給付費2,781,856,472円である。同様に、不用額も保

除給付費50,494,528円である。また、本会計の給料、職員手当等及び共済費の合計は133,143,124円である。

実質収支額は、歳入総額3,056,456千円から歳出総額3,006,796千円を差し引いた49,660千円である。

介護保険特別会計は、平成12年に介護保険制度が施行されて8年が経過し、平成18年度から予防重視型への転換、包括支援センターの創設等地域密着型サービスがなされている。保険給付費は、年々増加しており、当会計の基盤をなす重要な財源である保険料は、収入未済額が15,006,725円、不納欠損額が2,319,950円で、財政悪化が懸念されるところである。滞納については、十分な調査を行い、口座振替の促進又は臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
19年度	円 1,188,000	円 1,119,500	円 1,119,500	円 0	円 0	% 94.2	% 100.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	
19年度	円 1,188,000	円 1,006,250	円 0	円 181,750	% 84.7

介護サービス事業特別会計の歳入決算額は1,119,500円、歳出決算額は1,006,250円であり、歳入歳出差引額は113,250円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額1,188,000円に対し1,119,500円を調定し、収入済額は1,119,500円で、100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費630,500円、一般会計繰入金489,000円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額1,188,000円に対し、支出済額は1,006,250円で、不用額は181,750円である。執行率は84.7%である。

支出済額の主なものは、介護予防計画作成委託料610,000円である。不用額の主なものも同じく介護予防計画作成委託料150,000円である。

実質収支額は、歳入総額1,120千円から歳出総額1,006千円を差し引いた114千円である。

(5) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
19 年 度	1,501,423,000	1,527,515,706	1,420,050,539	0	107,465,167	94.6%	93.0
18 年 度	1,338,737,000	1,381,804,317	1,301,873,584	0	79,930,733	97.2%	94.2
差引増減	162,686,000	145,711,389	118,176,955	0	27,534,434	△ 2.6	△ 1.2

(歳出)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
19 年 度	1,501,423,000	1,395,647,289	91,275,000	14,500,711	93.0
18 年 度	1,338,737,000	1,234,875,635	83,761,000	20,100,365	92.2
差引増減	162,686,000	160,771,654	7,514,000	△ 5,599,654	0.8

公共下水道事業特別会計の歳入決算額は1,420,050,539円、歳出決算額は1,395,647,289円であり、歳入歳出差引額は24,403,250円である。

なお、翌年度繰越額91,275,000円の内訳は、中央公共下水道事業繰越明許費55,190,000円、流域下水道事業繰越明許費36,085,000円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額1,501,423,000円に対し1,527,515,706円を調定し、収入済額は1,420,050,539円、収入未済額は107,465,167円である。予算現額に対する収入率は94.6%、調定額に対する収入率は93.0%であり、収入済額は前年度より118,176,955円(9.1%)の増収である。

収入済額の主なものは、市債545,300,000円、一般会計繰入金373,290,000円、国庫支出金230,270,000円、公共下水道使用料112,278,320円である。

収入未済額の主なものは、市債54,600,000円、国庫支出金28,380,000円、負担金22,825,260円である。不納欠損額はない。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額1,501,423,000円に対し、支出済額は1,395,647,289円で、不用額は14,500,711円である。執行率は93.0%であり、前年度より160,771,654円(13.0%)の増加である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費977,300,278円である。翌年度への繰越明許費91,275,000円は、中央公共下水道事業費55,190,000円と流域下水道事業費36,085,000円である。また、本会計の給料、職員手当等及び共済費の合計は98,198,008円である。

実質収支額は、歳入総額1,420,050千円から歳出総額1,395,647千円を差し引いた歳入歳出差引額24,403千円から、さらに翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額5,723千円を減した18,680千円である。

公共下水道事業特別会計は、本市の公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の保全に資することを目的として設置するもので、事業に着手している地区の事業推進に努めるとともに、新規着手予定の地区についても地元住民の意向を取りまとめ、事業実施に向け努力されている。

既に供用開始をしている地区については、引き続き加入促進を図るとともに、維持管理に万全を期されたい。

(6) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
19年度	370,546,000	345,618,045	335,845,928	372,117	9,400,000	90.6	97.2
18年度	206,122,000	189,484,003	166,511,886	0	22,972,117	80.8	87.9
差引増減	164,424,000	156,134,042	169,334,042	372,117	△ 13,572,117	9.8	9.3

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
19年度	370,546,000	326,067,730	15,300,000	29,178,270	88.0
18年度	206,122,000	147,496,613	36,900,000	21,725,387	71.6
差引増減	164,424,000	178,571,117	△ 21,600,000	7,452,883	16.4

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入決算額は335,845,928円、歳出決算額は326,067,730円であり、歳入歳出差引額は9,778,198円である。

なお、翌年度への継続費繰越額15,300,000円の内訳は、処理場改築設計委託料である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額370,546,000円に対し345,618,045円を調定し、収入済額は、335,845,928円、収入未済額は9,400,000円である。予算現額に対する収入率は90.6%、調定額に対する収入率は97.2%であり、収入済額は前年度より169,334,042円(101.7%)の増収である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料70,920,050円、基金繰入金85,000,000円、市債99,400,000円である。

収入未済額の主なものは、市債6,000,000円、国庫支出金3,400,000円である。また、不納欠損額372,117円は、下水道使用料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額370,546,000円に対し、支出済額は326,067,730円で、不用額は29,178,270円である。執行率は88.0%であり、前年度より178,571,117円(121.1%)の増加である。

支出済額の主なものは、特定公共下水道事業費325,272,451円である。翌年度への継続費繰越額15,300,000円は、処理場改築設計委託料である。また、本会計の給料職員手当等及び共済費の合計は13,617,005円である。

実質収支額は、歳入総額335,846千円から歳出総額326,068千円を差し引いた9,778千円である。

大生郷特定公共下水道事業特別会計は、公共用水域の保全に資することを目的として設置するもので、大生郷工業団地における工業用排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備及び維持

管理を図るものである。

工業団地内の環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、施設の経費の節減等維持管理に万全を期されたい。

(7) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
19年度	279,346,000	287,450,099	282,963,297	0	4,486,802	101.3	98.4
18年度	281,293,000	286,559,551	282,844,567	0	3,714,984	100.6	98.7
差引増減	△ 1,947,000	890,548	118,730	0	771,818	0.7	△ 0.3

(歳出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
19年度	279,346,000	278,222,967	0	1,123,033	99.6
18年度	281,293,000	277,405,710	0	3,887,290	98.6
差引増減	△ 1,947,000	817,257	0	△ 2,764,257	1.0

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は282,963,297円、歳出決算額は278,222,967円であり、歳入歳出差引額は4,740,330円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額279,346,000円に対し287,450,099円を調定し、収入済額は282,963,297円、収入未済額は4,486,802円である。予算現額に対する収入率は101.3%、調定額に対する収入率は、98.4%であり、収入済額は、前年度より118,730円(0.1%)の増収である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金198,602,000円、使用料78,701,440円である。

収入未済額の主なものは使用料4,486,802円で、現年度分が1,441,466円、過年度分が3,045,336円である。不納欠損額はない。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額279,346,000円に対し、支出済額は278,222,967円で、不用額は1,123,033円である。執行率は99.6%であり、前年度より817,257円(0.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、公債費180,662,328円である。また、本会計の給料、職員手当等及び共済費の合計は10,571,105円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費1,121,361円である。

実質収支額は、歳入総額282,963千円から歳出総額278,223千円を差し引いた4,740千円である。

農業集落排水事業特別会計は、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備及び維持管理事業を図るもので、報恩寺、大花羽、沖新田、大生郷、五箇の5地区において、水処理センターの正常な機能の維持及び汚水処理施設の適正な維持管理を図った。

当会計の基盤をなす重要な財源である使用料は、収入未済額が4,486,802円であり、滞納については、十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

(8) 自動車学校事業特別会計

自動車学校事業特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
19年度	155,075,000	145,468,957	145,468,957	0	0	93.8	100.0
18年度	160,032,000	158,969,579	158,969,579	0	0	99.3	100.0
差引増減	△ 4,957,000	△ 13,500,622	△ 13,500,622	0	0	△ 5.5	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
19年度	155,075,000	145,460,845	0	9,614,155	93.8
18年度	160,032,000	152,314,010	0	7,717,990	95.2
差引増減	△ 4,957,000	△ 6,853,165	0	1,896,165	△ 1.4

自動車学校事業特別会計の歳入決算額は145,468,957円、歳出決算額は145,460,845円であり、歳入歳出差引額は8,112円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額155,075,000円に対し145,468,957円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は93.8%、調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額は、前年度より13,500,622円(8.5%)の減収である。

収入済額の主なもの、事業収入79,228,660円、入校料22,104,000円等の諸収入38,703,740円、基金繰入金20,329,000円である。収入未済額はない。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額155,075,000円に対し、支出済額は145,460,845円で、不用額9,614,155円である。執行率は93.8%であり、前年度より6,853,165円(4.5%)の減少である。

支出済額の主なもの、教務費104,742,029円である。また、本会計の給料、職員手当等及び共済費の合計は97,668,849円である。

実質収支額は、歳入総額145,469千円から歳出総額145,461千円を差し引いた8千円である。

自動車学校事業特別会計は、市営自動車学校の運營業務であり、少子高齢化に伴い初心者や高齢者の運転者が起こす交通事故の特徴、原因等を踏まえた教習等について検討し、安全で思いやりのある運転者の育成を目指した教習と講習を図った。

今後とも、安全で思いやりのある運転者の育成に寄与する本事業の推進に期待するものである。

4 審査の意見

(1) 財政収支の概要 (地方財政状況調査表より)

ア 平成19年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額39,611,002,005円、歳出決算総額38,506,952,962円であり、形式収支は1,104,049,043円である。ここから翌年度へ繰越すべき財源70,950,000円を控除した実質収支は1,033,099,043円となっている。

その詳細は別表2のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で200,757,018円(0.9%)、歳出で80,996,807円(0.4%)それぞれ増加している。また、一般会計・特別会計を合わせた総決算規模では、歳入で974,980,060円(対前年度比2.5%)、歳出で936,109,565円(対前年度比2.5%)それぞれ増加している。

その詳細は別表1のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は1,927,283,000円であり、これを控除した純決算額は、歳入が37,683,719,005円、歳出が36,579,669,962円となっている。

その詳細は別表2のとおりである。

(2) 普通会計における財源の構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計と自動車学校事業特別会計を集約したものである。

ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	12,423,474	57.3	11,335,610	52.7	1,087,864	9.6
依存財源	9,268,466	42.7	10,169,074	47.3	△ 900,608	△ 8.9
計	21,691,940	100.0	21,504,684	100.0	187,256	0.9

本年度における自主財源は12,423,474千円で、前年度と比較すると1,087,864千円(9.6%)の増であり、構成比は57.3%となっている。また、依存財源は9,268,466千円で、前年度と比較すると900,608千円(8.9%)の減であり、構成比は42.7%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

区分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
市 税	千円 10,491,183	% 48.4	千円 9,446,231	% 43.9	千円 1,044,952	% 11.1
分担金及び負担金	155,018	0.7	161,790	0.8	△ 6,772	△ 4.2
使用料・手数料	470,780	2.2	471,191	2.2	△ 411	△ 0.1
財 産 収 入	137,984	0.6	52,637	0.2	85,347	162.1
寄 付 金	1,770	0.0	2,809	0.0	△ 1,039	△ 37.0
繰 入 金	30,094	0.2	231,220	1.1	△ 201,126	△ 87.0
繰 越 金	588,615	2.7	394,302	1.8	194,313	49.3
諸 収 入	548,030	2.5	575,430	2.7	△ 27,400	△ 4.8
計	12,423,474	57.3	11,335,610	52.7	1,087,864	9.6

(依存財源)

区分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
地 方 譲 与 税	千円 491,297	% 2.3	千円 997,736	% 4.6	千円 △ 506,439	% △ 50.8
利子割交付金	32,247	0.1	24,544	0.1	7,703	31.4
配当割交付金	33,358	0.2	29,693	0.1	3,665	12.3
株式等譲渡所得割交付金	17,968	0.1	20,169	0.1	△ 2,201	△ 10.9
地方消費税交付金	681,152	3.1	684,478	3.2	△ 3,326	△ 0.5
ゴルフ場利用税交付金	42,245	0.2	40,797	0.2	1,448	3.5
自動車取得税交付金	213,258	1.0	214,055	1.0	△ 797	△ 0.4
地方特例交付金	73,129	0.3	258,615	1.2	△ 185,486	△ 71.7
地 方 交 付 税	2,771,619	12.8	3,120,225	14.5	△ 348,606	△ 11.2
交通安全対策特別交付金	13,307	0.1	14,086	0.1	△ 779	△ 5.5
国 庫 支 出 金	2,096,727	9.6	1,707,854	7.9	388,873	22.8
県 支 出 金	1,044,359	4.8	934,822	4.4	109,537	11.7
地 方 債	1,757,800	8.1	2,122,000	9.9	△ 364,200	△ 17.2
計	9,268,466	42.7	10,169,074	47.3	△ 900,608	△ 8.9

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と用途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
一般財源	千円 14,847,456	% 68.4	千円 14,836,543	% 69.0	千円 10,913	% 0.1
特定財源	6,844,484	31.6	6,668,141	31.0	176,343	2.6
計	21,691,940	100.0	21,504,684	100.0	187,256	0.9

本年度における一般財源は14,847,456千円で、前年度比較すると10,913千円(0.1%)の増であり、構成比68.4%となっている。また、特定財源6,844,484千円で、前年度と比較すると176,343千円(2.6%)の増であり、構成比は31.6%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

区分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
市 税	千円 10,491,183	% 48.4	千円 9,446,231	% 44.3	千円 1,044,952	% 11.1
地方譲与税	491,297	2.3	997,736	4.7	△ 506,439	△ 50.8
地方交付税	2,771,619	12.8	3,120,225	14.6	△ 348,606	△ 11.2
その他	1,093,357	4.9	1,272,351	5.9	△ 178,994	△ 14.1
計	14,847,456	68.4	14,836,543	69.5	10,913	0.1

(特定財源)

区分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
国庫支出金	千円 2,096,727	% 9.7	千円 1,707,854	% 7.9	千円 388,873	% 22.8
県支出金	1,044,359	4.8	934,822	4.4	109,537	11.7
地方債	1,757,800	8.1	2,122,000	9.9	△ 364,200	△ 17.2
分担金及び負担金	155,018	0.7	161,790	0.8	△ 6,772	△ 4.2
使用料・手数料	470,780	2.2	471,191	1.8	△ 411	△ 0.1
財産収入	137,984	0.6	52,637	0.2	85,347	162.1
その他	1,181,816	5.5	1,217,847	5.4	△ 36,031	△ 3.0
計	6,844,484	31.6	6,668,141	30.5	176,343	2.6

ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。
(経常的収入と臨時的収入)

区分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常的収入	千円 16,826,966	% 77.6	千円 16,557,727	% 77.0	千円 269,239	% 1.6
臨時的収入	4,864,974	22.4	4,946,957	23.0	△ 81,983	△ 1.7
計	21,691,940	100.0	21,504,684	100.0	187,256	0.9

本年度の経常的収入は16,826,966千円で、前年度と比較すると269,239千円(1.6%)の増であり、構成比は77.6%となっている。また、臨時的収入は4,864,974千円で前年度と比較すると81,983千円(1.7%)の減であり、構成比は22.4%となっている。

エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。
(経常一般財源と経常特定財源)

区分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常一般財源	千円 13,976,177	% 83.1	千円 13,900,799	% 84.0	千円 75,378	% 0.5
経常特定財源	2,850,789	16.9	2,656,928	16.0	193,861	7.3
計	16,826,966	100.0	16,557,727	100.0	269,239	1.6

本年度における経常一般財源は13,976,177千円で、前年度より75,378千円(0.5%)の増であり、構成比は83.1%となっている。また、経常特定財源は2,850,789千円で、前年度より193,861千円(7.3%)の増であり、構成比は16.9%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額(標準財政規模)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100.0%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源比率は98.3%となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度形常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の

形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常的経費	千円 16,512,971	% 78.7	千円 16,502,567	% 78.9	千円 10,404	% 0.1
臨時的経費	4,477,243	21.3	4,413,502	21.1	63,741	1.4
計	20,990,214	100.0	20,916,069	100.0	74,145	0.4

本年度における経常的経費は、16,512,971千円で、前年度と比較すると10,404千円(0.1%)の増であり、構成比は、78.7%となっている。また、臨時的経費は4,477,243千円で、前年度と比較すると63,741千円(1.4%)の増であり、構成比は21.3%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の前年度との比較は、次表のとおりである。
(経常的経費)

区分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額 A	決算額構成比	決算額 B	決算額構成比	決算額(A-B) C	C/B
人件費	千円 4,580,022	% 21.8	千円 4,721,439	% 22.6	千円 △ 141,417	% △ 3.0
物件費	2,140,828	10.2	2,122,251	10.1	18,577	0.9
維持補修費	143,042	0.7	157,197	0.7	△ 14,155	△ 9.0
扶助費	2,552,190	12.1	2,398,637	11.5	153,553	6.4
補助費等	3,159,969	15.1	3,213,071	15.4	△ 53,102	△ 1.7
公債費	2,384,809	11.4	2,392,358	11.4	△ 7,549	△ 0.3
その他経費	1,552,111	7.4	1,497,614	7.2	54,497	3.6
計	16,512,971	78.7	16,502,567	78.9	10,404	0.1

(臨時的経費)

区分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額 A	決算額構成比	決算額 B	決算額構成比	算額(A-B) C	C/B
建設事業費	千円 2,710,214	% 12.9	千円 2,840,020	% 13.6	千円 △ 129,806	% △ 4.6
普通建設事業費	2,710,214	12.9	2,840,020	13.6	△ 129,806	△ 4.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	1,767,029	8.4	1,573,482	7.5	193,547	12.3
計	4,477,243	21.3	4,413,502	21.1	63,741	1.4

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大化傾向が強く、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額	A 構成比	決算額	B 構成比	決算額(A-B) C	C/B
義務的経費	千円 9,663,895	% 46.0	千円 9,684,827	% 46.3	千円 △ 20,932	% △ 0.2
任意的経費	11,326,319	54.0	11,231,242	53.7	95,077	0.8
計	20,990,214	100.0	20,916,069	100.0	74,145	0.4

本年度の義務的経費は、9,663,895千円で、前年度と比較すると20,932千円(0.2%)の減であり、構成比は46.0%となっている。また、任意的経費は11,326,319千円で、前年度より95,077千円(0.8%)の増であり、構成比は54.0%となっている。

ウ 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費等のように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本的形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額	A 構成比	決算額	B 構成比	決算額(A-B) C	C/B
消費的経費	千円 7,606,076	% 36.2	千円 7,576,613	% 36.2	千円 29,463	% 0.4
投資的経費	2,710,214	12.9	2,840,020	13.6	△ 129,806	△ 4.6
その他経費	10,673,924	50.9	10,499,436	50.2	174,488	1.7
計	20,990,214	100.0	20,916,069	100.0	74,145	0.4

本年度の消費的経費は7,606,076千円で、前年度と比較すると29,463千円(0.4%)の増であり、構成比は36.2%となっている。また、投資的経費は2,710,214千円で、前年度と比較すると129,806千円(4.6%)の減であり、構成比は12.9%となっている。

(4) 普通会計における財政構造の分析

ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は97.0%であり、この比率は、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.83であり、基準財政収入額は9,045,005千円、基準財政需要額は10,522,976千円となっている。

ウ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率であり、一般的に10%未満が健全で15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。

本年度の公債費比率は11.9%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は4.4%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も現われているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

5 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

ア 現金

① 収入

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	13,406,744	
前年度繰越金	2,004,428	
一般会計繰入金	0	
収入合計	15,411,172	

② 支出

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費	11,795,791	用品購入代
一般会計繰出金	1,030,747	
支出合計	12,826,538	

収入支出差引残高 2,584,634円

イ 動産

① 貯蔵物品 (取得価格で評価)

(単位 円)

区 分	受入	払出	残高
前年度より繰越	1,995,572		
年度中購入	11,795,791		
合 計	13,791,363	12,375,997	1,415,366

受入払出差引残高 1,415,366円

ウ 決算年度末における基金の状況

現 金	2,584,634円
動 産	1,415,366円
合 計	4,000,000円

現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月31日に貯蔵品を抽出し在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であることを、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金は条例により、基金の額は400万円以内であるが、3月31日現在において、現金2,584,634円、動産（貯蔵物品）1,415,366円の合計4,000,000円である。

(2) 土地開発基金

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面積	価額	面積	価額	面積	価額	面積	価額
土地	31,685.74m ²	444,920,417円	8436.19m ²	235,149,950円	0 m ²	0円	40,121.93m ²	680,070,367円
現金	241,095,000円		1,927,681円		236,113,631円		6,909,050円	
合計	686,015,417円		237,077,631円		236,113,631円		686,979,417円	

本基金の年度末状況は、現金6,909,050円、土地40,121.93m²、680,070,367円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

(3) 茨城県収入証紙購入基金

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高		
			増		減				
収入証紙種別	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
	50	118	5,900	0	0	2	100	116	5,800
	100	205	20,500	0	0	9	900	196	19,600
	200	68	13,600	150	30,000	134	26,800	84	16,800
	300	71	21,300	50	15,000	53	15,900	68	20,400
	500	65	32,500	100	50,000	91	45,500	74	37,000
	1,000	61	61,000	100	100,000	91	91,000	70	70,000
	2,000	110	220,000	250	500,000	257	514,000	103	206,000
	5,000	127	635,000	50	250,000	63	315,000	114	570,000
	10,000	93	930,000	400	4,000,000	350	3,500,000	143	1,430,000
計	918	1,939,800	1,100	4,945,000	1,050	4,509,200	968	2,375,600	
現金	3,060,200						2,624,400		
合計	5,000,000						5,000,000		

年度末の本基金の状況は、現金2,624,400円、収入証紙額面2,375,600円で、合計5,000,000円であり、条例における基金の額500万円以下に該当する。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙の残高についても、3月31日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

(4) 文化・スポーツ振興基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高							決算年度 末現在高
		増				減			
		事業収入	一般会計 繰入金	預金利子	計	事業支出	一般会計 繰出金	計	
現金	37,094,060	11,093,864	112,276	84,123	11,290,263	6,331,001	112,276	6,443,277	41,941,046
債権	0	0	0	28,153	28,153	0	0	0	28,153
合計	37,094,060	11,093,864	112,276	112,276	11,318,416	6,331,001	112,276	6,443,277	41,969,199

本基金の年度末現在高は、現金41,941,046円、債権28,153円、計41,969,199円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計予算に計上して整理されている。

(5) 奨学資金貸与基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度 末現在高
		増					減			
		返還金	一般会計 繰入金	寄付金	預金利子	計	貸付金	一般会計 繰出金	計	
現金	22,155,434	3,571,200	0	2,210,000	40,311	5,821,511	7,440,000	40,311	7,480,311	20,496,634
債権	23,561,000	△ 3,571,200	40,311	0	0	△ 3,530,889	△ 7,440,000	0	△ 7,440,000	27,470,111
合計	45,716,434	0	40,311	2,210,000	40,311	2,290,622	0	40,311	40,311	47,966,745

本基金の年度末現在高は、現金20,496,634円、債権27,470,111円、計47,966,745円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に、3,571,200円の返還と7,440,000円の貸し付けであり、現金が1,658,800円減少し、債権が3,909,111円増加した。

8 むすび

平成19年度決算審査について、その概要を述べたが、景気は、原油高騰やサブプライムローン問題等により個人消費が伸び悩み、すでに下降局面にある。国は骨太の方針により歳入、歳出の一体改革等の確実な実施を図り人件費、投資的経費、社会保障費等を厳しく抑制し、地方自治体の行財政運営は、今後とも極めて厳しい状況におかれることが予想される。また、昨年に行われた地方分権改革推進法は、さらなる権限委譲の推進とともに、基礎的自治体について体制強化が求められており、改めて地方公共団体の自己責任の一層の強化、行政機能・体制の効率的再整備及び確立等に向けた積極的な取り組みが求められている。

このような状況のもと、本市の平成19年度当初予算の編成に当たっては、新たな財源が期待できず、ひっ迫する財政状況を直視した各種施策の見直しを行うなど、行財政の改革の推進を図り、関連予算を計上している。

本年度の財政状況については、合併して2年が経つが、好転しているという指標は、特に見あたらない。

財政力指数は、3年間の平均値が「1」に近いほど財政力が強いといわれ、同指数は0.83で、前年度に比べ0.033ポイント改善されたが、財政力の好転は望めない。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、比率が低いほど良く、80%を超える場合は、財政の弾力性が失われつつあるとされ、同比率は97.0%（減税補てん債を除く）で前年度に比べ2.1ポイント改善されたが、財政の硬直化は否めない。

また、経常一般財源比率は「100」を超えるほど、経常一般財源に余裕があるとされており、同比率は98.3%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

義務的経費の中でも特に弾力性の乏しい公債費の状況を把握する指標である起債制限比率は9.4%、前年度に比べ0.3ポイント、公債比率は11.9%、前年度に比べ0.9ポイントそれぞれ低くなり、財政の弾力化に向かう兆しの指数も示されている。また、地方債の協議制度において許可団体への移行に係る基準に用いられる財政指標である実質公債費比率は、前年度に比べ1.6ポイント低く13.1%と改善されているが、依然として、本市の財政運営が借入金に依存している割合が高いことを示している。昨年成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による実質赤字比率を始めとする新たな財政指標である健全化判断比率の導入などにより、早期の財政健全化が求められることになる。

本市の19年度末の普通会計の地方債残高は24,770,558千円で前年度より83,377千円（0.3%）減少しているものの、起債制限比率、実質公債比率は高く、経常収支比率も依然として高い水準にある。今後とも未償還残高の削減に十分配慮するとともに、その財源確保にも鋭意努力し、市債の適正管理や経常経費の抑制により、財政構造の健全化に努められるよう望むものである。

今後の市政運営に当っては、特に、市税や国保税等の徴収率の向上や収入未済額の縮減を図る等、歳入の確保に向けて一層の努力をされるとともに、将来の財政負担を考慮し、合併に伴う各種事務事業の調整課題を含めて、事務事業の廃止・見直しをはじめとして、組織機構の簡素・効率化、給与の適正化、職員定数管理、職員の資質・モラルの向上等、行財政改を推進し、新市建設計画を基本とする新たな総合計画の推進が着実に図られるように、引き続き財源の確保と重点的かつ効率的な配分を図り、限られた財源を有効に活用するなかで、市民と行政との協働による街づくりの推進に努め、市政運営の透明性や市民の理解と協力を得ながら、更なる市政の発展と住民の福祉の増進が図られることを望むものである。

資 料

別表1 会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入決算額				歳出決算額			
	平成19年度 A	平成18年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B	平成19年度 A	平成18年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
一般会計	円 21,546,470,788	円 21,345,713,770	円 200,757,018	% 0.9	円 20,844,751,904	円 20,763,755,097	円 80,996,807	% 0.4
特別会計	18,064,531,217	17,290,308,175	774,223,042	4.5	17,662,201,058	16,807,088,300	855,112,758	5.1
国民健康保険	7,459,381,097	6,959,959,124	499,421,973	7.2	7,208,643,043	6,674,321,290	534,321,753	8.0
老人保健	5,363,245,735	5,508,607,187	△ 145,361,452	△ 2.6	5,300,356,941	5,487,502,487	△ 187,145,546	△ 3.4
介護保険	3,056,456,164	2,911,542,248	144,913,916	5.0	3,006,795,993	2,833,172,555	173,623,438	6.1
介護サービス事業	1,119,500	0	1,119,500	0.0	1,006,250	0	1,006,250	0.0
公共下水道事業	1,420,050,539	1,301,873,584	118,176,955	9.1	1,395,647,289	1,234,875,635	160,771,654	13.0
大生郷特定公共下水道事業	335,845,928	166,511,886	169,334,042	101.7	326,067,730	147,496,613	178,571,117	121.1
農業集落排水事業	282,963,297	282,844,567	118,730	0.0	278,222,967	277,405,710	817,257	0.3
自動車学校事業	145,468,957	158,969,579	△ 13,500,622	△ 8.5	145,460,845	152,314,010	△ 6,853,165	△ 4.5
合計	39,611,002,005	38,636,021,945	974,980,060	2.5	38,506,952,962	37,570,843,397	936,109,565	2.5

別表2 一般会計・特別会計決算及び純計決算書

会計別	総計決算表					純計決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳入		歳出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I (B-H)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	21,546,470,788	20,844,751,904	701,718,884	65,227,000	636,491,884	0	21,546,470,788	1,927,283,000	18,917,468,904
特別会計	18,064,531,217	17,662,201,058	402,330,159	5,723,000	396,607,159	1,927,283,000	16,137,248,217	0	17,662,201,058
国民健康保険	7,459,381,097	7,208,643,043	250,738,054	0	250,738,054	420,000,000	7,039,381,097	0	7,208,643,043
老人保健	5,363,245,735	5,300,356,941	62,888,794	0	62,888,794	456,259,000	4,906,986,735	0	5,300,356,941
介護保険	3,056,456,164	3,006,795,993	49,660,171	0	49,660,171	478,643,000	2,577,813,164	0	3,006,795,993
介護サービス事業	1,119,500	1,006,250	113,250	0	113,250	489,000	630,500	0	1,006,250
公共下水道事業	1,420,050,539	1,395,647,289	24,403,250	5,723,000	18,680,250	373,290,000	1,046,760,539	0	1,395,647,289
大生郷特定公共下水道事業	335,845,928	326,067,730	9,778,198	0	9,778,198	0	335,845,928	0	326,067,730
農業集落排水事業	282,963,297	278,222,967	4,740,330	0	4,740,330	198,602,000	84,361,297	0	278,222,967
自動車学校事業	145,468,957	145,460,845	8,112	0	8,112	0	145,468,957	0	145,460,845
合計	39,611,002,005	38,506,952,962	1,104,049,043	70,950,000	1,033,099,043	1,927,283,000	37,683,719,005	1,927,283,000	36,579,669,962

別表 3

不納欠損処分状況 [市 税]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		重 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	円 5,295,145,806	円 55,272,085	件 3,381	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 1,476件 第2号 23件 第3号 8件 第18条 第1項 4,231件
固 定 資 産 税	5,353,054,702	94,206,607	2,120	
軽 自 動 車 税	123,703,500	944,400	237	
市 町 村 た ば こ 税	537,657,109	0	0	
都 市 計 画 税	278,559,890	4,927,852	-	
合 計	11,588,121,007	155,350,944	5,738	

不納欠損処分状況 [国民健康保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		重 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税	円 3,749,866,135	円 103,582,291	件 4,771	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 147件 第2号 3件 第3号 10件 第18条 第1項 4,551件

不納欠損処分状況 [介護保険]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		重 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
介 護 保 険 料	円 529,587,775	円 2,296,800	件 105	介護保険法 第200条 第1項 105件

別表4(特別会計)

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	2,481,117,000	3,749,866,135	2,610,672,154	103,582,291	1,035,611,690	105.2	69.6
2 手数料	10,000	4,539,400	1,321,100	236,150	2,982,150	13.211.0	29.1
3 国庫支出金	1,978,749,000	1,889,301,106	1,889,301,106	0	0	95.5	100.0
4 療養給付費交付金	1,016,691,000	1,017,616,426	1,017,616,426	0	0	100.1	100.0
5 県支出金	357,970,000	360,641,191	360,641,191	0	0	100.7	100.0
6 共同事業交付金	800,742,000	844,704,966	844,704,966	0	0	105.5	100.0
7 財産収入	52,000	50,079	50,079	0	0	96.3	100.0
8 繰入金	420,000,000	420,000,000	420,000,000	0	0	100.0	100.0
9 繰越金	285,638,000	285,637,834	285,637,834	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	18,353,000	29,436,241	29,436,241	0	0	160.4	100.0
合 計	7,359,322,000	8,601,793,378	7,459,381,097	103,818,441	1,038,593,840	101.4	86.7

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	178,877,000	175,765,010	0	3,111,990	98.3
2 保険給付費	4,688,719,000	4,613,465,158	0	75,253,842	98.4
3 老人保健拠出金	1,127,978,000	1,127,977,300	0	700	100.0
4 介護納付金	444,522,000	443,426,333	0	1,095,667	99.8
5 共同事業拠出金	800,752,000	778,388,496	0	22,363,504	97.2
6 保健事業費	18,013,000	15,699,859	0	2,313,141	87.2
7 基金積立金	52,000	51,000	0	1,000	98.1
8 公債費	26,000	0	0	26,000	0.0
9 諸支出金	57,668,000	53,869,887	0	3,798,113	93.4
10 予備費	42,715,000	0	0	42,715,000	0.0
合 計	7,359,322,000	7,208,643,043	0	150,678,957	98.0

(2) 老人保健特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
1 支払基金交付金	2,891,925,000	2,738,406,000	2,738,406,000	94.7	100.0
2 国庫支出金	1,769,760,000	1,716,308,163	1,716,308,163	97.0	100.0
3 県支出金	442,021,000	423,523,272	423,523,272	95.8	100.0
4 繰入金	456,259,000	456,259,000	456,259,000	100.0	100.0
5 繰越金	10,000,000	21,104,700	21,104,700	211.0	100.0
6 諸収入	1,506,000	7,644,600	7,644,600	507.6	100.0
合 計	5,571,471,000	5,363,245,735	5,363,245,735	96.3	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	15,627,000	14,473,889	1,153,111	92.6
2 医療諸費	5,545,543,000	5,276,936,666	268,606,334	95.2
3 諸支出金	9,227,000	8,946,386	280,614	97.0
4 予備費	1,074,000	0	1,074,000	0.0
合 計	5,571,471,000	5,300,356,941	271,114,059	95.1

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 保険料	512,411,000	529,587,775	512,474,400	2,296,800	14,816,575	100.0	96.8
2 使用料及び 手数料	80,000	327,200	113,900	23,150	190,150	142.4	34.8
3 国庫支出金	665,609,000	673,431,060	673,431,060	0	0	101.2	100.0
4 支払基金 交付金	880,682,000	863,423,000	863,423,000	0	0	98.0	100.0
5 県支出金	421,359,000	424,473,712	424,473,712	0	0	100.7	100.0
6 財産収入	682,000	850,410	850,410	0	0	124.7	100.0
7 繰入金	512,838,000	498,643,000	498,643,000	0	0	97.2	100.0
8 繰越金	78,369,000	78,369,693	78,369,693	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	307,000	4,676,989	4,676,989	0	0	1,523.4	100.0
合 計	3,072,337,000	3,073,782,839	3,056,456,164	2,319,950	15,006,725	99.5	99.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	157,638,000	150,598,617	7,039,383	95.5
2 保険給付費	2,832,351,000	2,781,856,472	50,494,528	98.2
3 地域支援事業費	45,073,000	38,530,914	6,542,086	85.5
4 基金積立金	5,209,000	5,209,000	0	100.0
5 諸支出金	31,044,000	30,600,990	443,010	98.6
6 予備費	1,022,000	0	1,022,000	0.0
合 計	3,072,337,000	3,006,795,993	65,541,007	97.9

(4) 介護サービス事業費

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 サービス収入	699,000	630,500	630,500	0	0	90.2	100.0
2 繰入金	489,000	489,000	489,000	0	0	100.0	100.0
合 計	1,188,000	1,119,500	1,119,500	0	0	94.2	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	398,000	396,250	1,750	99.6
2 事業費	760,000	610,000	150,000	80.3
3 予備費	30,000	0	30,000	0.0
合 計	1,188,000	1,006,250	181,750	84.7

(5) 公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 負担金	79,223,000	102,451,950	79,626,690	22,825,260	100.5	77.7
2 使用料及び手数料	111,287,000	114,451,777	112,791,870	1,659,907	101.4	98.5
3 国庫支出金	258,650,000	258,650,000	230,270,000	28,380,000	89.0	89.0
4 県支出金	2,600,000	2,300,000	2,300,000	0	88.5	100.0
5 繰入金	373,290,000	373,290,000	373,290,000	0	100.0	100.0
6 繰越金	66,997,000	66,997,949	66,997,949	0	100.0	100.0
7 諸収入	9,476,000	9,474,030	9,474,030	0	100.0	100.0
8 市債	599,900,000	599,900,000	545,300,000	54,600,000	90.9	90.9
合 計	1,501,423,000	1,527,515,706	1,420,050,539	107,465,167	94.6	93.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 公共下水道事業費	1,081,988,000	977,300,278	91,275,000	13,412,722	90.3
2 公債費	418,348,000	418,347,011	0	989	100.0
3 予備費	1,087,000	0	0	1,087,000	0.0
合 計	1,501,423,000	1,395,647,289	91,275,000	14,500,711	93.0

(6) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 負担金	545,000	1,671,200	1,671,200	0	0	306.6	100.0
2 使用料及び手数料	80,403,000	71,292,167	70,920,050	372,117	0	88.2	99.5
3 国庫支出金	60,200,000	60,200,000	56,800,000	0	3,400,000	94.4	94.4
4 財産収入	1,945,000	461,005	461,005	0	0	23.7	100.0
5 繰入金	103,000,000	85,000,000	85,000,000	0	0	82.5	100.0
6 繰越金	19,015,000	19,015,273	19,015,273	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	38,000	2,578,400	2,578,400	0	0	6,785.3	100.0
8 市債	105,400,000	105,400,000	99,400,000	0	6,000,000	94.3	94.3
合 計	370,546,000	345,618,045	335,845,928	372,117	9,400,000	90.6	97.2

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 特定公共下水道事業費	364,114,000	325,272,451	15,300,000	23,541,549	89.3
2 公債費	1,202,000	795,279	0	406,721	66.2
3 予備費	5,230,000	0	0	5,230,000	0.0
合 計	370,546,000	326,067,730	15,300,000	29,178,270	88.0

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 使用料	75,305,000	83,188,242	78,701,440	4,486,802	104.5	94.6
2 繰入金	198,602,000	198,602,000	198,602,000	0	100.0	100.0
3 繰越金	5,438,000	5,438,857	5,438,857	0	100.0	100.0
4 諸収入	1,000	221,000	221,000	0	22,100.0	100.0
合 計	279,346,000	287,450,099	282,963,297	4,486,802	101.3	98.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 農業集落排水事業費	98,682,000	97,560,639	1,121,361	98.9
2 公債費	180,664,000	180,662,328	1,672	100.0
3 予備費	0	0	0	0.0
合 計	279,346,000	278,222,967	1,123,033	99.6

(8) 自動車学校事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 事業収入	82,259,000	79,228,660	79,228,660	0	96.3	100.0
2 財産収入	224,000	551,988	551,988	0	246.4	100.0
3 繰入金	20,329,000	20,329,000	20,329,000	0	100.0	100.0
4 繰越金	6,655,000	6,655,569	6,655,569	0	100.0	100.0
5 諸収入	45,608,000	38,703,740	38,703,740	0	84.9	100.0
合 計	155,075,000	145,468,957	145,468,957	0	93.8	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	43,189,000	40,718,816	2,470,184	94.3
2 教務費	108,950,000	104,742,029	4,207,971	96.1
3 予備費	2,936,000	0	2,936,000	0.0
合 計	155,075,000	145,460,845	9,614,155	93.8

(2) 老人保健特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
1 支払基金交付金	2,891,925,000	2,738,406,000	2,738,406,000	94.7	100.0
2 国庫支出金	1,769,760,000	1,716,308,163	1,716,308,163	97.0	100.0
3 県支出金	442,021,000	423,523,272	423,523,272	95.8	100.0
4 繰入金	456,259,000	456,259,000	456,259,000	100.0	100.0
5 繰越金	10,000,000	21,104,700	21,104,700	211.0	100.0
6 諸収入	1,506,000	7,644,600	7,644,600	507.6	100.0
合 計	5,571,471,000	5,363,245,735	5,363,245,735	96.3	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	15,627,000	14,473,889	1,153,111	92.6
2 医療諸費	5,545,543,000	5,276,936,666	268,606,334	95.2
3 諸支出金	9,227,000	8,946,386	280,614	97.0
4 予備費	1,074,000	0	1,074,000	0.0
合 計	5,571,471,000	5,300,356,941	271,114,059	95.1

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 保険料	512,411,000	529,587,775	512,474,400	2,296,800	14,816,575	100.0	96.8
2 使用料及び 手数料	80,000	327,200	113,900	23,150	190,150	142.4	34.8
3 国庫支出金	665,609,000	673,431,060	673,431,060	0	0	101.2	100.0
4 支払基金 交付金	880,682,000	863,423,000	863,423,000	0	0	98.0	100.0
5 県支出金	421,359,000	424,473,712	424,473,712	0	0	100.7	100.0
6 財産収入	682,000	850,410	850,410	0	0	124.7	100.0
7 繰入金	512,838,000	498,643,000	498,643,000	0	0	97.2	100.0
8 繰越金	78,369,000	78,369,693	78,369,693	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	307,000	4,676,989	4,676,989	0	0	1,523.4	100.0
合 計	3,072,337,000	3,073,782,839	3,056,456,164	2,319,950	15,006,725	99.5	99.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	157,638,000	150,598,617	7,039,383	95.5
2 保険給付費	2,832,351,000	2,781,856,472	50,494,528	98.2
3 地域支援事業費	45,073,000	38,530,914	6,542,086	85.5
4 基金積立金	5,209,000	5,209,000	0	100.0
5 諸支出金	31,044,000	30,600,990	443,010	98.6
6 予備費	1,022,000	0	1,022,000	0.0
合 計	3,072,337,000	3,006,795,993	65,541,007	97.9

(4) 介護サービス事業費

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 サービス収入	699,000	630,500	630,500	0	0	90.2	100.0
2 繰入金	489,000	489,000	489,000	0	0	100.0	100.0
合 計	1,188,000	1,119,500	1,119,500	0	0	94.2	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	398,000	396,250	1,750	99.6
2 事業費	760,000	610,000	150,000	80.3
3 予備費	30,000	0	30,000	0.0
合 計	1,188,000	1,006,250	181,750	84.7

(5) 公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 負担金	79,223,000	102,451,950	79,626,690	22,825,260	100.5	77.7
2 使用料及び手数料	111,287,000	114,451,777	112,791,870	1,659,907	101.4	98.5
3 国庫支出金	258,650,000	258,650,000	230,270,000	28,380,000	89.0	89.0
4 県支出金	2,600,000	2,300,000	2,300,000	0	88.5	100.0
5 繰入金	373,290,000	373,290,000	373,290,000	0	100.0	100.0
6 繰越金	66,997,000	66,997,949	66,997,949	0	100.0	100.0
7 諸収入	9,476,000	9,474,030	9,474,030	0	100.0	100.0
8 市債	599,900,000	599,900,000	545,300,000	54,600,000	90.9	90.9
合 計	1,501,423,000	1,527,515,706	1,420,050,539	107,465,167	94.6	93.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 公共下水道事業費	1,081,988,000	977,300,278	91,275,000	13,412,722	90.3
2 公債費	418,348,000	418,347,011	0	989	100.0
3 予備費	1,087,000	0	0	1,087,000	0.0
合 計	1,501,423,000	1,395,647,289	91,275,000	14,500,711	93.0

(6) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 負担金	545,000	1,671,200	1,671,200	0	0	306.6	100.0
2 使用料及び手数料	80,403,000	71,292,167	70,920,050	372,117	0	88.2	99.5
3 国庫支出金	60,200,000	60,200,000	56,800,000	0	3,400,000	94.4	94.4
4 財産収入	1,945,000	461,005	461,005	0	0	23.7	100.0
5 繰入金	103,000,000	85,000,000	85,000,000	0	0	82.5	100.0
6 繰越金	19,015,000	19,015,273	19,015,273	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	38,000	2,578,400	2,578,400	0	0	6,785.3	100.0
8 市債	105,400,000	105,400,000	99,400,000	0	6,000,000	94.3	94.3
合 計	370,546,000	345,618,045	335,845,928	372,117	9,400,000	90.6	97.2

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 特定公共下水道事業費	364,114,000	325,272,451	15,300,000	23,541,549	89.3
2 公債費	1,202,000	795,279	0	406,721	66.2
3 予備費	5,230,000	0	0	5,230,000	0.0
合 計	370,546,000	326,067,730	15,300,000	29,178,270	88.0

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 使用料	75,305,000	83,188,242	78,701,440	4,486,802	104.5	94.6
2 繰入金	198,602,000	198,602,000	198,602,000	0	100.0	100.0
3 繰越金	5,438,000	5,438,857	5,438,857	0	100.0	100.0
4 諸収入	1,000	221,000	221,000	0	22,100.0	100.0
合 計	279,346,000	287,450,099	282,963,297	4,486,802	101.3	98.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 農業集落排水事業費	98,682,000	97,560,639	1,121,361	98.9
2 公債費	180,664,000	180,662,328	1,672	100.0
3 予備費	0	0	0	0.0
合 計	279,346,000	278,222,967	1,123,033	99.6

(8) 自動車学校事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 事業収入	82,259,000	79,228,660	79,228,660	0	96.3	100.0
2 財産収入	224,000	551,988	551,988	0	246.4	100.0
3 繰入金	20,329,000	20,329,000	20,329,000	0	100.0	100.0
4 繰越金	6,655,000	6,655,569	6,655,569	0	100.0	100.0
5 諸収入	45,608,000	38,703,740	38,703,740	0	84.9	100.0
合 計	155,075,000	145,468,957	145,468,957	0	93.8	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	43,189,000	40,718,816	2,470,184	94.3
2 教務費	108,950,000	104,742,029	4,207,971	96.1
3 予備費	2,936,000	0	2,936,000	0.0
合 計	155,075,000	145,460,845	9,614,155	93.8